



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月21日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 北澤 緑

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	366,629	△ 1.2	△ 5,213	—	△ 15,528	—
24年3月期	371,147	△ 6.3	2,973	△ 71.9	△ 16,359	—

(注)包括利益 25年3月期 7,876百万円 (—%) 24年3月期 △10,802百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	%	%	%
25年3月期	△ 128	33	△ 17.4	△ 0.4	△ 1.4
24年3月期	△ 134	98	△ 18.1	0.3	0.8

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円	%	円	銭
25年3月期	1,202,233		93,271	7.8	770	83
24年3月期	1,136,511		85,394	7.5	705	74

(参考)自己資本 25年3月期 93,271百万円 24年3月期 85,394百万円

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	272,537	2.9	△ 4,651	—	△ 11,067	—
24年3月期	264,870	△ 0.2	3,384	△ 77.2	△ 15,741	—

	1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	%	%	%
25年3月期	△ 91	46	△ 12.1	63.3	34.6
24年3月期	△ 129	89	△ 16.6	79.6	34.4

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円	%	円	銭
25年3月期	880,805		93,882	10.7	775	88
24年3月期	858,001		89,568	10.4	740	23

(参考)自己資本 25年3月期 93,882百万円 24年3月期 89,568百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	P. 2
(1) 連結貸借対照表	P. 2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 3
①連結損益計算書	P. 3
②連結包括利益計算書	P. 4
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 5
2. 個別財務諸表	P. 7
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
3. 補足情報	P. 12
(1) 種目別保険料・保険金（連結）	P. 12
(2) 有価証券関係（連結）	P. 13
(3) デリバティブ取引関係（連結）	P. 15
(4) 種目別保険料・保険金（単体）	P. 16
(5) 単体ソルベンシー・マージン比率	P. 17
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	P. 18

※ 平成25年3月期決算説明資料

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	24,448	27,178
コールローン	-	8,701
債券貸借取引支払保証金	-	11,284
金銭の信託	193	-
有価証券	923,074	976,932
貸付金	39,851	36,074
有形固定資産	38,160	36,499
土地	19,567	19,413
建物(純額)	16,138	14,997
リース資産(純額)	757	365
その他の有形固定資産(純額)	1,697	1,721
無形固定資産	1,110	1,355
ソフトウェア	557	958
その他の無形固定資産	553	397
その他資産	63,683	67,739
繰延税金資産	50,651	40,322
貸倒引当金	△ 4,572	△ 3,770
投資損失引当金	△ 90	△ 83
資産の部合計	1,136,511	1,202,233
負債の部		
保険契約準備金	1,008,949	1,044,030
支払備金	105,769	102,794
責任準備金等	903,179	941,236
その他負債	36,961	56,735
退職給付引当金	205	674
役員退職慰労引当金	135	130
賞与引当金	156	1,215
特別法上の準備金	1,285	1,565
価格変動準備金	1,285	1,565
繰延税金負債	1,375	2,597
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,012
負債の部合計	1,051,116	1,108,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,662	45,662
利益剰余金	△ 19,682	△ 35,134
株主資本合計	81,961	66,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,972	36,127
土地再評価差額金	△ 9,288	△ 9,365
為替換算調整勘定	△ 5,250	-
その他の包括利益累計額合計	3,433	26,762
純資産の部合計	85,394	93,271
負債及び純資産の部合計	1,136,511	1,202,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	371,147	366,629
保険引受収益	352,407	349,351
正味収入保険料	264,226	271,790
収入積立保険料	15,888	13,877
積立保険料等運用益	8,147	7,639
生命保険料	45,171	54,022
支払備金戻入額	4,223	1,306
責任準備金等戻入額	14,124	-
その他保険引受収益	626	716
資産運用収益	18,444	16,157
利息及び配当金収入	16,877	15,058
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	9,704	8,730
有価証券償還益	3	-
その他運用収益	5	7
積立保険料等運用益振替	△ 8,147	△ 7,639
その他経常収益	294	1,119
経常費用	368,173	371,842
保険引受費用	314,694	316,667
正味支払保険金	198,778	158,544
損害調査費	11,750	14,017
諸手数料及び集金費	54,437	57,381
満期返戻金	38,700	40,349
契約者配当金	7	3
生命保険金等	10,346	7,311
責任準備金等繰入額	-	38,451
その他保険引受費用	672	608
資産運用費用	2,134	1,745
有価証券売却損	783	252
有価証券評価損	215	719
金融派生商品費用	542	575
その他運用費用	593	198
営業費及び一般管理費	49,205	51,898
その他経常費用	2,138	1,530
支払利息	199	191
貸倒損失	5	-
その他の経常費用	1,933	1,339
経常利益又は経常損失(△)	2,973	△ 5,213
特別利益	0	1,061
固定資産処分益	0	2
抱合せ株式消滅差益	-	1,059
特別損失	332	7,234
固定資産処分損	37	67
減損損失	1	318
特別法上の準備金繰入額	292	280
価格変動準備金繰入額	292	280
早期退職関連費用	-	2,491
子会社株式売却損	-	4,076
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,642	△ 11,386
法人税及び住民税等	326	213
法人税等調整額	18,675	3,928
法人税等合計	19,001	4,142
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 16,359	△ 15,528
当期純損失(△)	△ 16,359	△ 15,528

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 16,359	△ 15,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,941	18,155
為替換算調整勘定	△ 384	5,250
その他の包括利益合計	5,556	23,405
包括利益	△ 10,802	7,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 10,802	7,876
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,981	55,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,981	55,981
資本剰余金		
当期首残高	45,662	45,662
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	△ 1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,662	45,662
利益剰余金		
当期首残高	△ 3,161	△ 19,682
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 16,359	△ 15,528
自己株式の消却	△ 162	-
土地再評価差額金の取崩	0	76
当期変動額合計	△ 16,521	△ 15,452
当期末残高	△ 19,682	△ 35,134
自己株式		
当期首残高	△ 184	-
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	-
自己株式の処分	23	-
自己株式の消却	164	-
当期変動額合計	184	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	98,298	81,961
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 16,359	△ 15,528
自己株式の取得	△ 3	-
自己株式の処分	25	-
土地再評価差額金の取崩	0	76
当期変動額合計	△ 16,337	△ 15,452
当期末残高	81,961	66,509

(単位：百万円)

	前期連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,031	17,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	18,155
当期変動額合計	5,941	18,155
当期末残高	17,972	36,127
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 9,649	△ 9,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	△ 76
当期変動額合計	360	△ 76
当期末残高	△ 9,288	△ 9,365
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 4,865	△ 5,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 384	5,250
当期変動額合計	△ 384	5,250
当期末残高	△ 5,250	-
新株予約権		
当期首残高	139	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 139	-
当期変動額合計	△ 139	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	95,954	85,394
当期変動額		
当期純損失（△）	△ 16,359	△ 15,528
自己株式の取得	△ 3	-
自己株式の処分	25	-
土地再評価差額金の取崩	0	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,777	23,328
当期変動額合計	△ 10,559	7,876
当期末残高	85,394	93,271

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	18,981	23,433
現金	38	49
預貯金	18,942	23,384
コールローン	—	8,701
債券貸借取引支払保証金	—	11,284
有価証券	667,865	681,419
国債	404,956	315,866
社債	144,930	149,394
株式	46,663	50,514
外国証券	42,581	118,881
その他の証券	28,733	46,763
貸付金	28,337	23,996
保険約款貸付	4,962	4,429
一般貸付	23,375	19,566
有形固定資産	38,055	36,331
土地	19,567	19,413
建物(純額)	16,066	14,924
リース資産(純額)	757	365
その他の有形固定資産(純額)	1,664	1,628
無形固定資産	1,016	1,067
ソフトウェア	507	730
その他の無形固定資産	509	336
その他資産	57,756	58,099
未収保険料	11,213	12,557
代理店貸	1,773	1,823
共同保険貸	284	209
再保険貸	12,940	9,823
外国再保険貸	1,567	957
未収金	1,515	3,712
未収収益	1,355	1,600
預託金	3,574	2,763
地震保険預託金	4,195	4,718
仮払金	8,003	8,316
金融派生商品	353	555
前払年金費用	10,779	11,060
その他の資産	199	—
繰延税金資産	50,648	40,325
貸倒引当金	△4,570	△3,770
投資損失引当金	△90	△83
資産の部合計	858,001	880,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	730,127	729,039
支払備金	101,509	100,795
責任準備金	628,617	628,243
その他負債	34,867	52,750
共同保険借	160	127
再保険借	7,038	7,231
外国再保険借	536	538
債券貸借取引受入担保金	—	7,688
借入金	7,500	7,500
未払法人税等	860	889
預り金	738	754
前受収益	118	123
未払金	11,804	20,286
仮受金	4,568	3,885
金融派生商品	315	2,851
リース債務	821	409
資産除去債務	403	463
退職給付引当金	197	674
役員退職慰労引当金	123	105
賞与引当金	156	1,215
特別法上の準備金	913	1,125
価格変動準備金	913	1,125
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,012
負債の部合計	768,433	786,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金	45,679	45,679
資本剰余金合計	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金	10,301	10,301
その他利益剰余金	△27,939	△38,929
特別準備金	17,650	17,650
配当引当準備金	4,400	4,400
特別危険準備金	22,350	22,350
圧縮積立金	240	147
繰越利益剰余金	△72,580	△83,477
利益剰余金合計	△17,637	△28,627
株主資本合計	84,023	73,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,833	30,214
土地再評価差額金	△9,288	△9,365
評価・換算差額等合計	5,544	20,849
純資産の部合計	89,568	93,882
負債及び純資産の部合計	858,001	880,805

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	349,739	307,371
保険引受収益	335,100	295,298
正味収入保険料	264,870	272,537
収入積立保険料	15,888	13,877
積立保険料等運用益	8,147	7,639
支払備金戻入額	2,828	714
責任準備金戻入額	43,346	373
為替差益	-	97
その他保険引受収益	19	58
資産運用収益	12,444	9,171
利息及び配当金収入	11,728	9,750
有価証券売却益	8,854	7,052
有価証券償還益	3	-
その他運用収益	5	7
積立保険料等運用益振替	△ 8,147	△ 7,639
その他経常収益	2,194	2,902
経常費用	346,354	312,023
保険引受費用	298,950	265,636
正味支払保険金	199,109	158,618
損害調査費	11,726	14,027
諸手数料及び集金費	49,147	52,477
満期返戻金	38,700	40,349
契約者配当金	7	3
為替差損	88	-
その他保険引受費用	168	159
資産運用費用	1,805	1,507
有価証券売却損	531	247
有価証券評価損	140	505
金融派生商品費用	542	537
為替差損	52	23
その他運用費用	538	194
営業費及び一般管理費	43,476	43,365
その他経常費用	2,122	1,514
支払利息	191	190
貸倒損失	3	-
その他の経常費用	1,927	1,324
経常利益又は経常損失 (△)	3,384	△ 4,651
特別利益	0	1,276
固定資産処分益	0	2
抱合せ株式消滅差益	-	1,059
子会社株式売却益	-	215
特別損失	267	3,558
固定資産処分損	34	64
減損損失	1	318
特別法上の準備金繰入額	231	211
価格変動準備金繰入額	231	211
早期退職関連費用	-	2,457
子会社株式売却損	-	507
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	3,117	△ 6,933
法人税及び住民税	184	172
法人税等調整額	18,675	3,962
法人税等合計	18,859	4,134
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 15,741	△ 11,067

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,981	55,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,679	45,679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,679	45,679
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	△ 1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,301	10,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,301	10,301
その他利益剰余金		
特別準備金		
当期首残高	17,650	17,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,650	17,650
配当引当準備金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
特別危険準備金		
当期首残高	22,350	22,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,350	22,350
圧縮積立金		
当期首残高	229	240
当期変動額		
圧縮積立金の繰入	18	—
圧縮積立金の取崩	△ 6	△ 93
当期変動額合計	11	△ 93
当期末残高	240	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 56,665	△ 72,580
当期変動額		
圧縮積立金の繰入	△ 18	—
圧縮積立金の取崩	6	93
当期純損失 (△)	△ 15,741	△ 11,067
自己株式の消却	△ 162	—
土地再評価差額金の取崩	0	76
当期変動額合計	△ 15,914	△ 10,897
当期末残高	△ 72,580	△ 83,477
自己株式		
当期首残高	△ 184	—
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	—
自己株式の処分	23	—
自己株式の消却	164	—
当期変動額合計	184	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	99,743	84,023
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 15,741	△ 11,067
自己株式の取得	△ 3	—
自己株式の処分	25	—
土地再評価差額金の取崩	0	76
当期変動額合計	△ 15,719	△ 10,990
当期末残高	84,023	73,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,551	14,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,281	15,381
当期変動額合計	4,281	15,381
当期末残高	14,833	30,214
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 9,649	△ 9,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	360	△ 76
当期変動額合計	360	△ 76
当期末残高	△ 9,288	△ 9,365
新株予約権		
当期首残高	139	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 139	—
当期変動額合計	△ 139	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	100,784	89,568
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 15,741	△ 11,067
自己株式の取得	△ 3	—
自己株式の処分	25	—
土地再評価差額金の取崩	0	76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,502	15,304
当期変動額合計	△ 11,216	4,314
当期末残高	89,568	93,882

3. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	73,004	23.9	5.3	75,331	24.5	3.2
海上	1,747	0.6	6.0	1,713	0.6	△ 1.9
傷害	40,969	13.4	△ 1.4	33,671	11.0	△ 17.8
自動車	144,268	47.2	△ 2.7	144,832	47.1	0.4
自動車損害賠償責任	31,243	10.2	7.4	31,201	10.2	△ 0.1
その他	14,410	4.7	△ 1.0	20,445	6.6	41.9
合計	305,644	100.0	0.4	307,197	100.0	0.5
(うち収入積立保険料)	(15,888)	(5.2)	(△ 5.5)	(13,877)	(4.5)	(△ 12.7)

正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	50,308	19.0	3.5	50,437	18.5	0.3
海上	1,687	0.6	1.9	1,586	0.6	△ 6.0
傷害	27,170	10.3	2.2	26,742	9.8	△ 1.6
自動車	143,360	54.1	△ 2.8	143,834	52.8	0.3
自動車損害賠償責任	29,177	11.0	4.3	30,667	11.2	5.1
その他	13,165	5.0	0.2	19,269	7.1	46.4
合計	264,868	100.0	△ 0.2	272,537	100.0	2.9

正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	56,995	28.6	257.4	24,435	15.4	△ 57.1
海上	731	0.4	31.6	520	0.3	△ 28.9
傷害	11,608	5.8	△ 3.0	10,679	6.7	△ 8.0
自動車	94,477	47.5	△ 1.0	87,947	55.4	△ 6.9
自動車損害賠償責任	27,021	13.6	△ 1.2	26,666	16.8	△ 1.3
その他	8,150	4.1	△ 2.9	8,573	5.4	5.2
合計	198,985	100.0	24.6	158,822	100.0	△ 20.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(2) 有価証券関係 (連結)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債	161,952	172,412	10,459
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債	3,939	3,893	△ 45
合計		165,892	176,306	10,414

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債	219,901	242,190	22,289

3. 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債	4,492	4,503	11

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債	39,181	41,317	2,135

4. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	555,059	541,926	13,132
	株式	25,697	15,822	9,875
	外国証券	19,140	18,745	394
	その他	21,045	17,410	3,634
	小計	620,942	593,905	27,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	88,933	89,442	△ 508
	株式	8,133	8,644	△ 511
	外国証券	19,939	20,120	△ 180
	その他	9,026	9,599	△ 573
	小計	126,032	127,806	△ 1,773
合計		746,975	721,711	25,263

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（連結貸借対照表計上額21,045百万円、取得原価17,410百万円、差額3,634百万円）であります。
- 3 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」の主なものは投資信託受益証券（連結貸借対照表計上額9,020百万円、取得原価9,593百万円、差額△573百万円）であります。
- 4 当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について76百万円（うち、株式74百万円、その他2百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	459,063	443,771	15,291
	株式	33,544	18,250	15,293
	外国証券	115,745	114,325	1,419
	その他	47,505	27,992	19,512
	小計	655,859	604,341	51,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	37,612	37,767	△ 154
	株式	2,995	3,172	△ 176
	外国証券	14,160	14,244	△ 84
	その他	2,048	2,059	△ 11
	小計	56,816	57,243	△ 426
合計		712,676	661,584	51,091

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」の主なものは投資信託受益証券（連結貸借対照表計上額47,497百万円、取得原価27,987百万円、差額19,509百万円）であります。
- 3 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（連結貸借対照表計上額2,048百万円、取得原価2,059百万円、差額△11百万円）であります。
- 4 当連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について704百万円（うち、公社債255百万円、株式448百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係 (連結)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6,207	—	△ 9	△ 9
合計		—	—	△ 9	△ 9

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他有価証券	767	—	△ 61
合計			—	—	△ 61

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド ユーロ	その他有価証券	17,714	5,092	47
			15,795	15,653	△ 77
			29,767	29,623	△ 2,254
合計			—	—	△ 2,284

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

(2) 株式関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	4,290	—	99
合計			—	—	99

(注) 時価の算定には、取引先の金融機関から指定された価格を使用しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	4,169	—	△ 8
合計			—	—	△ 8

(注) 時価の算定には、取引先の金融機関から指定された価格を使用しております。

(4) 種目別保険料・保険金 (単体)

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	66,096	22.8	7.6	69,505	23.7	5.2
海上	1,747	0.6	6.6	1,713	0.6	△1.9
傷害	32,000	11.0	△2.2	25,626	8.7	△19.9
自動車	144,268	49.8	△2.7	144,832	49.4	0.4
自動車損害賠償責任	31,243	10.8	7.4	31,201	10.6	△0.1
その他	14,402	5.0	△0.5	20,440	7.0	41.9
合計	289,759	100.0	0.8	293,320	100.0	1.2
(収入積立保険料)	(15,888)	(5.5)	(△5.5)	(13,877)	(4.7)	(△12.7)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	50,309	19.0	3.5	50,437	18.5	0.3
海上	1,687	0.6	1.9	1,586	0.6	△6.0
傷害	27,170	10.3	2.2	26,742	9.8	△1.6
自動車	143,360	54.1	△2.8	143,834	52.8	0.3
自動車損害賠償責任	29,177	11.0	4.3	30,667	11.2	5.1
その他	13,166	5.0	0.5	19,269	7.1	46.4
合計	264,870	100.0	△0.2	272,537	100.0	2.9

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	57,458	261.6	116.0	24,353	△57.6	50.3
海上	718	31.2	45.1	514	△28.4	36.2
傷害	11,608	△3.0	45.9	10,679	△8.0	43.8
自動車	94,477	△1.0	70.9	87,947	△6.9	67.4
自動車損害賠償責任	27,021	△1.2	100.1	26,666	△1.3	94.3
その他	7,825	△5.0	63.7	8,457	8.1	47.2
合計	199,109	24.9	79.6	158,618	△20.3	63.3

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(5) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	193,669	205,848
資本金又は基金等	84,023	73,033
価格変動準備金	913	1,125
危険準備金	71	72
異常危険準備金	94,711	99,067
一般貸倒引当金	3,529	2,857
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	18,578	38,293
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,564
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	3,000
その他	331	462
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	72,332	73,167
一般保険リスク (R ₁)	23,475	23,344
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	4,374	4,193
資産運用リスク (R ₄)	25,497	26,093
経営管理リスク (R ₅)	2,554	2,579
巨大災害リスク (R ₆)	31,784	32,347
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	535.4 %	562.6 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【単体ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されております。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、災害に係る危険（*5）の総額

- *1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- *2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	235,278
資本金又は基金等	81,961	66,509
価格変動準備金	1,285	1,565
危険準備金	2,368	2,576
異常危険準備金	94,711	99,067
一般貸倒引当金	3,529	2,857
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	22,655	45,952
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,564
保険料積立金等余剰部分	17,175	22,673
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者の係るマージン総額	—	—
控除項目	342	322
その他	331	462
(B) 連結リスク合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	70,978	73,709
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	23,495	23,344
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	1,295	1,183
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	481	515
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	4,771	4,602
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	22,917	25,876
経営管理リスク (R ₈)	2,542	2,636
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	31,784	32,347
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	614.7%	638.3%

注. 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン) および第88条(連結リスク) ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

【連結ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において生命保険事業等を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、最低保証上の危険(*3)、資産運用上の危険(*4)、経営管理上の危険(*5)、巨大災害に係る危険(*6)の総額

- *1 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :
積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク) :
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- *4 資産運用上の危険(資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *5 経営管理上の危険(経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*4および*6以外のもの
- *6 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :
通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」

当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成25年3月期 第4四半期 決算説明資料

2013年5月21日

富士火災海上保険株式会社

<富士火災単体>

- ・元受正味保険料は自動車が増収に転換し前期を上回る増収を確保。正味収入保険料も増収に転換。
- ・保険引受損益は自然災害(風水災)の影響等もあり赤字を計上。
- ・資産運用損益は、金利低下のなかで利息及び配当金収入が減少するも約6,600百万円の利益を確保。
- ・当期も繰延税金資産の評価性引当額を計上、当期純利益は前期に引き続いて赤字を計上。
- ・ソルベンシーマージン比率は2012年3月末と比較して27.2ポイント上昇。

<富士生命単体>

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により増収。
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額や事業費が増加。
- ・当期よりソルベンシーマージン比率維持を目的に修正共同保険式再保険を始め、保険リスクが移転されるとともに新契約費負担が軽減された。
- ・ソルベンシーマージン比率は、1,253.5%と十分な水準を維持。

<連結>

- ・連結当期純損益は富士火災(単体)と同様に赤字を計上
- ・連結ソルベンシーマージン比率は有価証券時価上昇によるマージンの増加により2012年3月末と比較して23.6ポイント上昇。

2012年度第4四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・自動車が増収に転換し元受正味保険料は前期を上回る増収を確保、正味収入保険料も増収に転換
- ・自然災害(風水災)は前期並みの高水準の発生保険金を計上。保険引受損益は増収に伴う普通責任準備金積増の増加や大規模自然災害リスクに対応した責任準備金の計上の影響もあり前期より約3,000百万円減少。
- ・資産運用損益は金利低下のなかで利息及び配当金収入が減少するなど前期より約2,700百万円減少。
- ・当期も繰延税金資産の評価性引当額を計上、当期純利益は前期に引き続いて赤字を計上。

単位:百万円

		2011.4-2012.3		2012.4-2013.3		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	289,759	0.8%	293,320	3,561	1.2%
正味	収入保険料	264,870	-0.2%	272,537	7,667	2.9%
	支払保険金	199,109	24.9%	158,618	(40,491)	-20.3%
	損害調査費	11,726	-6.0%	14,027	2,300	19.6%
	事業費	91,114	-1.8%	94,253	3,138	3.4%
	営業費/一般管理費	41,967	-5.4%	41,775	(191)	-0.5%
	手数料等	49,147	1.4%	52,477	3,329	6.8%
	営業収支残(W/P)	(37,080)	-5172.4%	5,638	42,719	-
支払備金積増額(-)		(2,828)	-162.6%	(714)	2,114	-
普通責任準備金積増額(-)		(30,552)	-849.6%	15,872	46,424	-
異常危険準備金積増額(-)		3,443	2.6%	3,846	403	11.7%
その他(+)		(2,175)	-235.2%	1,044	3,219	-
保険引受損益		(9,317)	-	(12,321)	(3,003)	-
資産運用損益		9,463	-61.9%	6,677	(2,786)	-29.4%
その他損益		3,238	-	992	(2,245)	-69.4%
経常損益		3,384	-77.2%	(4,651)	(8,036)	-237.4%
特別損益		(267)	-	(2,282)	(2,014)	-
税引前当期純損益		3,117	-73.8%	(6,933)	(10,050)	-322.4%
法人税等		18,859	350.9%	4,134	(14,725)	-78.1%
当期純損益		(15,741)	-303.5%	(11,067)	4,674	-

- ・自動車が増収に転換するなど前期に引き続き増収
- ・家計地震で対前期比約35,000百万円減少
- ・自動車の支払保険金が減少。
- ・自然災害(風水災)は前期並に高水準の発生保険金を計上
- ・前期は家計地震で約4,400百万円戻入
- ・自動車の増収転換、新商品販売に伴う新種の増収、長期火災の増収等によって普通責任準備金積増の負担が拡大。
- ・また、当期は火災保険において大規模自然災害リスクに対応した責任準備金を計上。
- ・金利低下により利息及び配当金収入が減少
- ・前期は法人税率引き下げに伴い、地震・自賠責の責任準備金に係る税効果相当額取崩益を計上
- ・当期も繰延税金資産の評価性引当額を計上。ただし、法人税率引き下げに伴い繰延税金資産の取崩し(評価性引当額に相当)を大きく計上した前期より法人税等費用は減少。
- ・自動車ロスが減少するなど損害率が低下

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	79.6%	63.3%	-16.3%
事業費率	34.4%	34.6%	0.2%
コンバインドレシオ	114.0%	97.9%	-16.1%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	62.3%	59.5%	-2.8%
事業費率	35.9%	36.2%	0.3%
コンバインドレシオ	98.2%	95.7%	-2.5%

※ 損害率は損害調査費を含む

2012年度第4四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2012年3月末	2013年3月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	18,981	23,433	4,452
コールローン	-	8,701	8,701
債券貸借取引支払保証金	-	11,284	11,284
有価証券	667,865	681,419	13,554
貸付金	28,337	23,996	(4,341)
有形固定資産	38,055	36,331	(1,723)
無形固定資産	1,016	1,067	50
その他資産	57,756	58,099	343
繰延税金資産	50,648	40,325	(10,323)
貸倒引当金	(4,570)	(3,770)	799
投資損失引当金	(90)	(83)	6
資産の部合計	858,001	880,805	22,804
【負債】			
保険契約準備金	730,127	729,039	(1,088)
支払備金	101,509	100,795	(714)
責任準備金	628,617	628,243	(373)
その他負債	34,867	52,750	17,882
退職給付引当金	197	674	476
役員退職慰労引当金	123	105	(17)
賞与引当金	156	1,215	1,058
価格変動準備金	913	1,125	211
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,012	(34)
負債の部合計	768,433	786,922	18,489
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(17,637)	(28,627)	(10,990)
その他有価証券評価差額金	14,833	30,214	15,381
土地再評価差額金	(9,288)	(9,365)	(76)
純資産の部合計	89,568	93,882	4,314
負債及び純資産の部合計	858,001	880,805	22,804

短期資金運用の多様化

国内株式、国内投信の含み益が増加

・繰延税金資産の評価性引当額を計上
・有価証券含み益増加に伴う繰延税金負債の増加

普通備金 -1,645百万円
IBNR備金 +,930百万円

・払戻積立金(積立) -20,221百万円
・普通責任準備金 +15,884百万円
(うち自賠責 -3,794百万円)
(うち家計地震 +509百万円)
(その他 +19,169百万円)
・異常危険準備金 +3,846百万円
・その他 +116百万円

・有価証券の経理処理方法変更(修正受渡日基準から約定日基準へ)
・債券貸借取引受入担保の計上
・金融派生商品(負債)の増加
・希望退職に係る未払退職金の計上

有価証券含み益の増加

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・自動車は、料率改定効果により増収に転換
- ・新商品の労災ガードも増収に寄与
- ・元受正味保険料は前期に引き続き増収、正味収入保険料も増収に転換

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2011.4-2012.3		2012.4-2013.3		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	55,872	6.3%	58,578	2,705	4.8%
海上	1,747	6.6%	1,713	(33)	-1.9%
傷害	32,000	-2.2%	25,626	(6,373)	-19.9%
自動車	144,268	-2.7%	144,832	564	0.4%
新種	14,402	-0.5%	20,440	6,037	41.9%
一般計	248,291	-0.6%	251,191	2,900	1.2%
地震	10,223	15.7%	10,926	703	6.9%
自賠責	31,243	7.4%	31,201	(42)	-0.1%
総合計	289,759	0.8%	293,320	3,561	1.2%

2012年1月及び2012年10の料率改定効果により増収に転換

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

地震保険付帯率増加により増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2011.4-2012.3		2012.4-2013.3		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	49,324	5.0%	49,927	603	1.2%
海上	1,687	1.9%	1,586	(100)	-6.0%
傷害	27,170	2.2%	26,742	(427)	-1.6%
自動車	143,360	-2.8%	143,834	473	0.3%
新種	13,166	0.5%	19,269	6,103	46.4%
一般計	234,708	-0.5%	241,360	6,652	2.8%
地震	984	-39.4%	509	(474)	-48.2%
自賠責	29,177	4.3%	30,667	1,489	5.1%
総合計	264,870	-0.2%	272,537	7,667	2.9%

再保険の影響により増収幅が縮小

出保険料減少により、元受の減収と比較して小幅な減収にとどまる

地震保険の制度変更により、受再の責任額が減少したことに伴い、受再保険料が減少

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・前期並に高水準の風水災発生保険金を計上、交通事故減少等により自動車の支払保険金は減少
- ・総合計では家計地震の支払保険金減少により損害率(W/Pベース)は低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2011.4-2012.3		2012.4-2013.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	22,076	46.6%	24,353	2,276	50.8%
海上	718	45.1%	514	(204)	36.2%
傷害	11,608	45.9%	10,679	(929)	43.8%
自動車	94,477	70.9%	87,947	(6,529)	67.4%
新種	7,825	63.7%	8,457	632	47.2%
一般計	136,705	62.3%	131,952	(4,753)	59.5%
地震	35,381	3592.4%	-	(35,381)	-
自賠責	27,021	100.1%	26,666	(355)	94.3%
総合計	199,109	79.6%	158,618	(40,491)	63.3%

風水災による支払が増加。また雪害や落雷事故による支払も増加傾向。

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

前期は東日本大震災により多額の支払

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災、地震除く

単位:百万円

	2011.4-2012.3		2012.4-2013.3		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	16,569	43.8%	17,707	1,138	55.1%
海上	504	34.4%	487	(16)	31.5%
傷害	11,709	46.4%	10,207	(1,502)	41.0%
自動車	93,551	69.9%	85,427	(8,123)	66.6%
新種	7,671	62.1%	10,382	2,710	64.0%
一般計	130,005	61.7%	124,212	(5,792)	61.2%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	27,149	100.5%	26,347	(802)	93.3%
総合計	157,155	65.9%	150,560	(6,595)	65.0%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

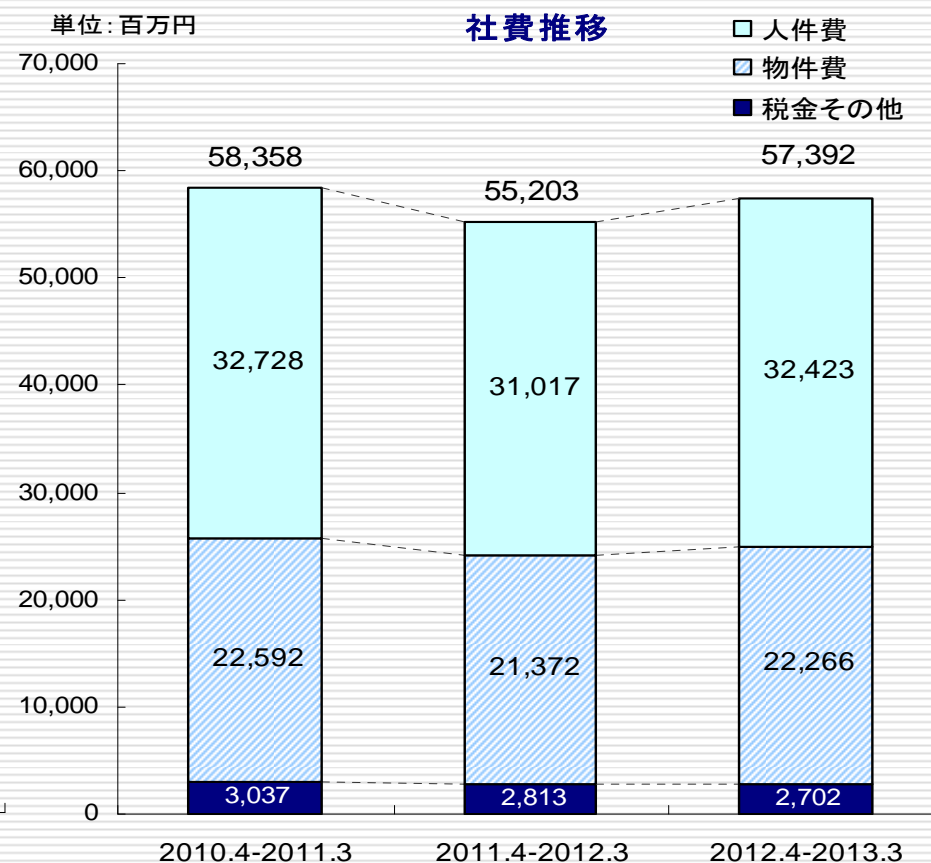
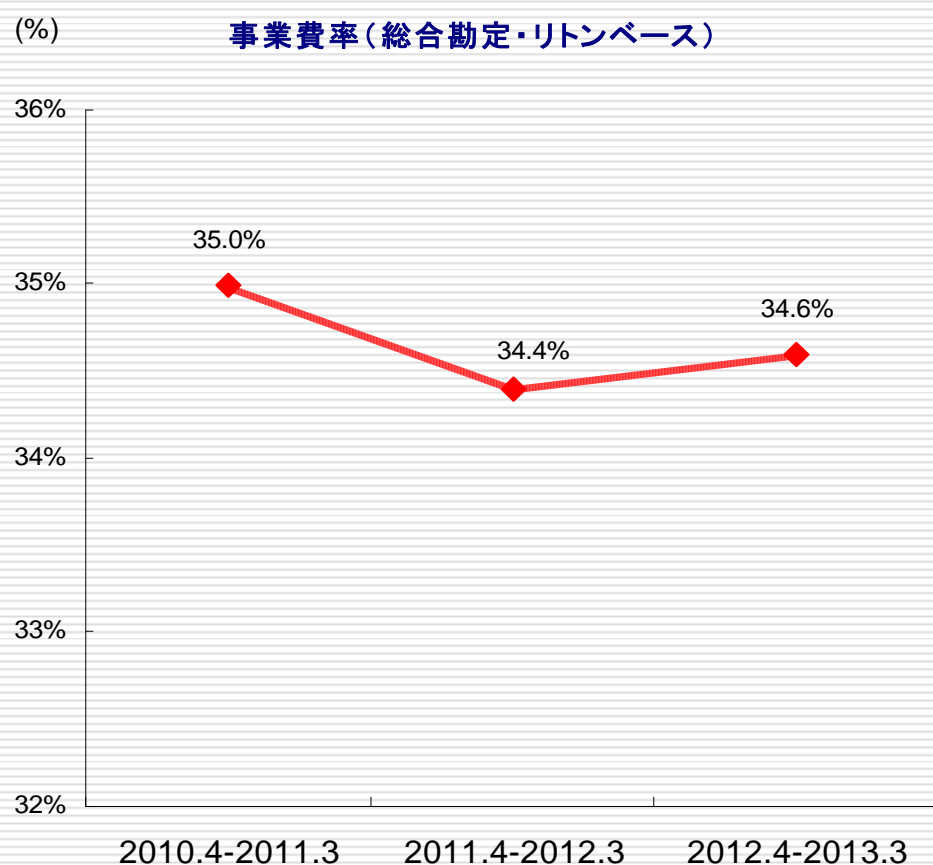
(参考)国内風水災口スの発生保険金

単位:百万円

	2011.4-2012.3	2012.4-2013.3
	金額	金額
北見雹災	1,298	
TY12(TALAS)	1,245	
TY15(ROKE)	3,356	
4/3暴風雨		2,537
TY4(GUCHOL)		765
8/13近畿大雨		602
TY17(JELAWAT)		859
その他	1,030	2,629
合計	6,931	7,394

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は富士損害サービス社との合併により旧同社従業員に係る人件費が計上されることとなったことを主因として1,406百万円増加。合併前の富士損害サービス社に対しては損害調査業務を委託し、同業務委託費を保険金として計上していたため、実質的には保険金から人件費(損害調査費)への振替。
- ・物件費はAIGグループ共有システムに関するシステム開発などの設備投資により893百万円増加。
- ・物件費、諸手数料及び集金費の増加により事業費率は0.2ポイント上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、その他有価証券評価差額の増加により、12,179百万円増加
- ・リスク合計額は、資産運用リスク及び巨大災害リスクの増加等により、834百万円増加
- ・国内株式及びJ-REITの時価回復により資産運用リスクが増加
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は562.6%となった(前年度末535.4%)

(単位：百万円)

	12年3月末	13年3月末	差額
マージン総額	193,669	205,848	12,179
(うち資本金等)	84,023	73,033	(10,990)
(うち異常危険準備金)	94,711	99,067	4,356
(うち評価差額金)	18,578	38,293	19,715
リスク合計額	72,332	73,167	834
(うち資産運用リスク)	25,497	26,093	595
(うち巨大災害リスク)	31,784	32,347	562
ソルベンシー・マージン比率	535.4%	562.6%	27.2%

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により、22,472百万円増加
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額が9,675百万円増加するとともに、代理店手数料等の増加により事業費も6,608百万円増加
- ・当期よりソルベンシー・マージン比率維持を目的に修正共同保険式再保険(※)を始め、保険リスクが移転されるとともに新契約費負担が軽減された。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、1,253.5%と十分な水準を維持

単位：百万円

	2011.4-2012.3	2012.4-2013.3	増減	増減率
経常収益	65,399	88,977	23,577	36.1%
保険料等収入	58,515	80,987	22,472	38.4%
資産運用収益	5,541	7,000	1,459	26.3%
その他経常収益	1,343	988	(354)	-26.4%
経常費用	66,607	89,381	22,773	34.2%
保険金等支払金	24,088	30,576	6,488	26.9%
責任準備金等繰入額	28,821	38,496	9,675	33.6%
資産運用費用	329	258	(71)	-21.6%
事業費	12,522	19,130	6,608	52.8%
その他経常費用	846	920	73	8.7%
経常損益(経常損失)	(1,208)	(404)	803	-
その他	(469)	(435)	34	-
税引前当期純損益(純損失)	(1,678)	(840)	838	-
法人税等合計	14	41	27	191.5%
当期純損益(純損失)	(1,692)	(882)	810	-

ソルベンシー・マージン比率

単位：百万円

	2012年3月末	2013年3月末	増減
ソルベンシー・マージン総額	24,252	26,661	2,408
リスクの合計額	3,770	4,253	483
ソルベンシー・マージン比率	1,286.4%	1,253.5%	(32.9%)

(※)修正共同保険式再保険

- ・修正共同保険式再保険は、新契約時に元受会社が負担する新契約費用の一部を再保険会社が負担する仕組みである。保険リスクの移転及び新契約費負担抑制効果がある。当再保険は、新契約が堅調に獲得されることにともない増加する新契約費負担によるソルベンシー・マージン比率低下を抑制する目的で導入した。
- ・修正共同保険式再保険を実施しなかったと仮定した場合のソルベンシー・マージン比率は約900%

連結決算概要

・富士火災(単体)と同様に当期純損益は赤字を計上

単位:百万円、%

	2012年3月末	2013年3月末	増減率	富士火災単体
[貸借対照表関係]				
資産の部合計	1,136,511	1,202,233	5.8	880,805
負債の部合計	1,051,116	1,108,962	5.5	786,922
純資産の部合計	85,394	93,271	9.2	93,882
(その他有価証券評価差額金)	17,972	36,127	101.0	30,214

	2011.4-2012.3	2012.4-2013.3	増減率	富士火災単体
[損益計算書関係] (年始累計)				
経常収益	371,147	366,629	-1.2	307,371
経常損益	2,973	(5,213)	-275.3	(4,651)
税金等調整前当期純損益	2,642	(11,386)	-531.0	(6,933)
当期純損益	(16,359)	(15,528)	—	(11,067)
* 連単倍率	—	140.31		

(連結各社の概要)

単位:百万円

(当期純損益)	2011.4-2012.3	2012.4-2013.3
富士火災	(15,741)	(11,067)
富士生命	(1,692)	(882)
AMERICAN FUJI	250	(73)
FUJI INTERNATIONAL	717	149

*連結仕訳(親子間取引の消去等)があるため、各社の単純合計と連結当期純損益は一致しません。

連結ソルベンシー・マージン基準

単位:百万円

	2012年3月末	2013年3月末	差額
連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	235,278	17,093
連結リスク合計額	70,978	73,709	2,730
連結ソルベンシー・マージン比率	614.7%	638.3%	23.6%

金融危機の教訓として、グループ内会社の経営悪化が保険会社に与える影響を的確に把握すること等を目的に2012年3月期より連結ベースのソルベンシー・マージン比率が導入された